

認知症よろず相談室の試み ～MCIについて～

社会福祉法人真正会 コミュニティケア部
小多機・グループホーム「園 (SONO)」開設準備室
中間浩一
作業療法士/介護支援専門員/認知症ケア専門士/心理カウンセラー (初級)
川越市/朝霞市認知症初期集中支援チーム
日本リハビリテーション病院・施設協会 認知症対策検討委員会

1 「認知症よろず相談室」について

当法人が所在する地区の高齢化率は47%であり、地域の中には認知症を有する高齢者が多数存在することが予測され、圏域の地域包括支援センターへの認知症に関する総合相談件数も増加していました。このような背景から、当法人が所在する圏域住民の認知症に関するサポート、圏域の地域包括支援センターの業務支援を目的に、2018年9月「認知症よろず相談室」(以下、相談室)を開設しました。今回、開設目的の遂行状況の確認や支援内容を振り返ることを目的に、開設から2022年3月までの43か月間に相談に来られた事例のうち、104件について分析を行いました。その結果、

●相談者:「子」53件(51.0%)、「配偶者」31件(29.8%)が多かった。

●相談内容

「今後の生活」97件(93.3%)と、実生活における対応に関する相談が多くみられた。

さらに、「BPSDの出現」54件(51.9%)、「認知症の進行」16件(15.4%)と続き、個々の状況に応じた相談・支援が重要であった。

他方、「中核症状の出現」14件(13.5%)、「認知症なのか、そうではないのか」10件(9.6%)という相談内容もみられた。

この点は、認知症の診断が「なし」36件(34.6%)という結果も加味すると、気軽に相談できる身近な窓口の必要性、および地域における認知症に関する啓発の重要性が示唆されたと考えます。

また、地域包括支援センターを経由した相談が68件(65.4%)であり、圏域の地域包括支援センターの業務支援に効果的であったと推察しています。

○認知症よろず相談室の概要

- ・スタッフ 作業療法士1名 → 相談内容により、関連職種、関連機関と連携する
- ・相談時間 1回1時間(電話・メール・来所・訪問等で対応)
- ・相談料 無料

○認知症よろず相談室の実績

- ・実施期間 2018年9月～2022年3月までの43か月
- ・相談実績 新規相談:141件(3.2件/月)、継続相談:304件(7.0件/月)
- ・今年度実績 新規相談:25件(2.7件/月)、継続件数:64件(7.1件/月)(2022年4月～12月)

○周辺環境

- ・半径 3km(車で 10 分) 圏内の地区における 65 歳以上人口:10,446 人(川越市 HP 2022/1/1 実績)
- ・上記に性別・年齢別有病率を加味した認知症の症状を有する方:1,497 人(推計値)

2 MCI について

認知症ではありませんが、以前に比べ認知機能が低下してきている状態を軽度認知障害(MCI: Mild Cognitive Impairment)といい、認知症になりやすい状態を規定しています。

DSM-5(アメリカ精神医学会が出版している、精神疾患の診断・統計マニュアル第 5 版)では、

①複雑性注意、②実行機能、③学習および記憶、④言語、⑤知覚-運動、⑥社会的認知 の 6 つの機能のうち、

A ひとつ以上の認知領域において、以前の行為水準から軽度の低下があるという証拠が、以下に基づいている

①本人、本人をよく知る情報提供者、または臨床家による、軽度の認知機能の低下があったという懸念、および、

②可能であれば、標準化された神経学的検査に記録された、それがなければ、ほかの定量化された臨床的評価によって実証された認知行為の軽度の障害

B 毎日の活動において、認知欠損が自立を阻害しない

C その認知欠損は、せん妄の状況でのみ起こるものではない

D その認知欠損は、ほかの精神疾患によって、うまく説明されない

ものを、軽度神経認知障害(Mild Neurocognitive Disorder)とし、認知症と MCI を連続する概念としています。ただ、実際には、医療機関等で使うことのできる 6 つの検査がそろっていないことが多いため、正確には MCI を把握できていない懸念があります。

3 今後について

先の相談室のところで述べた「認知症なのか、そうではないのか」の相談内容について、4/10 件(40%)が本人からの相談です。

医療機関を受診する前に相談に来られる方、医療機関を受診した際に「認知症ではないが、まったく正常とはいえない」と言われて帰された方など、自分の状態に大きな不安を抱えて相談に来られます。中には MCI の状態の方もいらっしゃるかと推測できます。

相談室では、まだ受診されていない方には、専門の医療機関の受診を勧めています。

また、本人の認知機能を把握するために、DASC-21、時計描画テスト、Trail Making Test などをを行い、合わせて、ADL/IADL の状況を聞き取り、得意なところや苦手になっているところを本人と共有し、日々の生活における留意点などの助言を行っています。

しかしながら、現状では、十分なアセスメントや支援ができていないと感じています。

本人が自分の状態を把握することができている大切な時期に、本人の状態を少しでも正確に把握し、本人のニーズに合った支援が提供できるようにしていきたいと考えています。